

## 今後の介護人材養成の在り方について(概要)

(平成23年1月 今後の介護人材養成の在り方に関する検討会報告書)

(別紙)

### 1. 検討の背景

- 高齢化の進展や世帯構造の変化(数字はいずれも平成21年)
  - ・ 高齢化率=22.8%
  - ・ 世帯総数=4,801万世帯。うち約4割(2,013万)に高齢者がおり、その半数以上は単独・夫婦のみ(計1,062万)
- 質の高い介護サービスを安定的に提供していくためには、介護人材の安定的確保・資質向上が不可欠。現場の中核を担う介護福祉士については、資質向上を図る観点から、平成19年に法律改正し、資格取得方法を見直し。一方で、地域によっては人材が不足している等の課題があり、介護人材の安定的な確保に向けた配慮も必要。
  - ・ 介護職員=128.0万人、うち介護福祉士は40.6万人(いずれも平成20年)
  - ・ 平成37年には212~255万人の介護職員が必要(社会保障国民会議推計)
  - ・ 介護分野の有効求人倍率は1.53倍(平成22年11月)

### 2. 報告書の概要(ポイント)

#### 1 介護人材の養成体系を整理

- ① **今後のキャリアパスは、「初任者研修修了者→介護福祉士→認定介護福祉士」を基本とする。**  
⇒ 簡素でわかりやすいものとし、介護の世界で生涯働き続けることができるという展望を持てるようにする。
- ② **現在のホームヘルパー2級を「初任者研修(仮称)」と位置付け。**  
**介護職員基礎研修は、実務者研修(後述)の施行に合わせて、実務者研修に一本化。**  
⇒ 初任者研修は、在宅・施設を問わず、介護職として働く上で基本となる知識・技術を修得する研修とする。

[次頁へ]